

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第106期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲 裕一
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	管理部長 小野田 彬成
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	管理部長 小野田 彬成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	11,142,800	13,057,451	13,215,412	14,347,362	13,783,753
経常利益 (千円)	115,122	189,710	135,526	569,150	310,549
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	48,492	100,914	129,806	311,712	202,047
包括利益 (千円)	397,236	337,953	810,019	683,469	914,620
純資産額 (千円)	7,155,323	7,316,382	8,009,722	8,588,339	9,303,558
総資産額 (千円)	13,384,024	13,938,105	14,553,736	14,892,085	14,916,202
1株当たり純資産額 (円)	1,926.77	1,973.35	2,165.52	2,270.22	2,499.77
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	14.96	31.77	41.11	98.75	64.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	44.7	47.0	48.1	52.9
自己資本利益率 (%)	0.8	1.6	2.0	4.5	2.7
株価収益率 (倍)	77.5	-	20.0	9.6	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,179	189,360	531,056	808,806	557,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,229	99,131	19,985	41,558	87,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,395	26,955	439,784	487,472	469,995
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,321,240	2,501,768	2,680,408	3,068,336	2,999,877
従業員数 (人)	806	804	777	782	811
[ほか、平均臨時従業員数]	[134]	[284]	[267]	[285]	[305]

(注) 1 第102期、第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第103期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	5,424,501	5,699,739	6,363,576	6,458,962	5,616,374
経常損失 (千円)	72,345	176,709	72,532	43,471	96,621
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	71,325	196,252	106,160	115,419	115,083
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	3,614,252	3,614,252	3,614,252	3,614,252	3,614,252
純資産額 (千円)	7,011,956	6,869,541	7,115,393	7,127,613	7,807,325
総資産額 (千円)	12,128,573	12,354,938	12,550,876	12,055,125	12,173,443
1株当たり純資産額 (円)	2,180.99	2,175.94	2,254.06	2,258.11	2,473.79
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	22.01	61.79	33.62	36.56	36.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	55.6	56.7	59.1	64.1
自己資本利益率 (%)	1.0	2.8	1.5	1.6	1.5
株価収益率 (倍)	52.7	-	-	25.9	26.2
配当性向 (%)	90.9	-	-	68.4	68.6
従業員数 (人)	219	212	201	190	178
[ほか、平均臨時従業員数]	[69]	[85]	[95]	[96]	[108]
株主総利回り (%)	105.3	104.7	78.8	92.3	95.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,250	1,256	1,446	1,067	1,029
最低株価 (円)	1,073	1,043	805	673	775

- (注) 1 第102期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第103期及び第104期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2【沿革】

当社（1941年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、1951年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、1956年10月2日 富士染絨株式会社（1950年5月8日設立 本店 愛知県栗原郡木曾川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に変更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

1941年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
1948年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
1954年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
1954年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
1956年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に変更 旧富士染絨株式会社を木曾川工場として発足
1961年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
1962年4月	本社工場を名古屋事業所、木曾川工場を木曾川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
1962年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1963年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
1963年6月	タイ王国バンコック市郊外に綿織物、合繊織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
1966年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
1967年5月	倉庫事業の東染総業株式会社（現、TKサポート株式会社）を設立
1971年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1972年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
1973年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
1973年7月	米国ジョージア州に合繊織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立
1986年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
1988年5月	本社事務所を名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
1990年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I. (P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA)を合併で設立
1995年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
1997年11月	木曾川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
2000年9月	日本染工株式会社を吸収合併
2003年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
2003年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
2006年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
2007年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受
2009年10月	編物加工事業を岐阜事業所に集約
2010年3月	保育サービス事業の株式会社トットメイトを設立
2010年6月	織物加工事業を浜松事業所に集約
2010年6月	大和染工株式会社の染色加工事業を譲受し、磐田事業所として発足
2012年6月	TEXPRINT(GA.), INC. (旧、TEXPRINT, INC.)を清算
2012年7月	本社事務所を名古屋ルーセントタワー（名古屋市中区）に移転
2013年12月	磐田事業所を閉鎖
2015年11月	本社事務所を名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
2017年4月	名古屋事業所にて洗濯事業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所市場第一部からスタンダード市場に移行
2022年4月	名古屋証券取引所の市場区分見直しにより、名古屋証券取引所市場第一部からプレミアム市場に移行
2022年5月	株式会社トットメイトが、株式会社マミーズの株式を取得
2023年4月	株式会社東海トレーディングを吸収合併

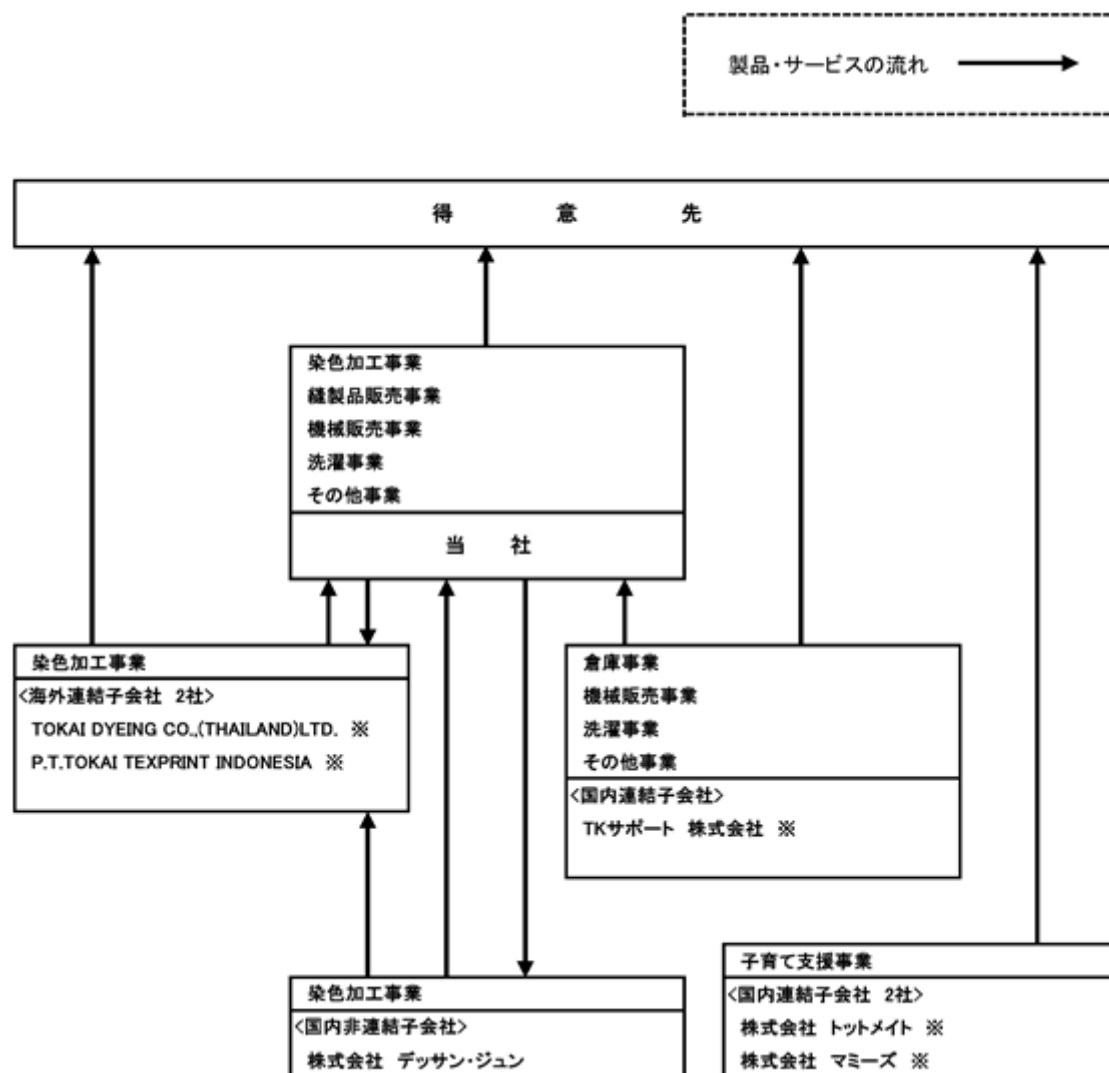
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 6 社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 染色加工事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TOKAI DYEING CO., (THAILAND)LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAが従事しており、一部の海外子会社は技術指導料等を当社に支払っております。
- 縫製品販売事業： 当社が従事しております。
- 子育て支援事業： 国内子会社(株)トットメイト及び(株)マミーズが従事しております。
- 倉庫事業： 国内子会社 T Kサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- 機械販売事業： 当社及び国内子会社 T Kサポート(株)が従事しております。また、当社は T Kサポート(株)が従事している機械販売事業の一部について仕入れをしております。
- 洗濯事業： 当社及び国内子会社 T Kサポート(株)が従事しております。
- その他事業： 当社及び国内子会社 T Kサポート(株)が従事している付随事業である不動産賃貸事業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T Kサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 機械販売事業 洗濯事業 その他事業	100.0	(1)当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社は同社に荷役取扱い等を委託しております。
株式会社トットメイト (注)5	愛知県清須市 西枇杷島町	30,000	子育て支援事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
株式会社マミーズ (注)3	名古屋市 東区	20,000	子育て支援事業	98.2 (98.2)	(1)当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 (2)株式会社トットメイトが98.2%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (注)4	タイ王国 サムットプラ カーン県	千バーツ 120,000	染色加工事業	98.9	当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注)4.6	インドネシア 共和国 ブカシ県	百万ルピア 22,200	染色加工事業	54.2	(1)当社の役員4名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ販売しております。 (3)当社は同社の債務を保証しております。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 株式会社トットメイトは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の子育て支援セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

6 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,933,129千円
(2) 経常利益	422,977千円
(3) 当期純利益	335,134千円
(4) 純資産額	3,099,684千円
(5) 総資産額	3,679,962千円

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針としており、そのための体制・組織作りを積極的に推進してまいります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることにより、安定的な業績を実現し、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

#### (2)経営戦略等

当社グループは、人々の生活に直結する商品、サービスを取り扱う生活関連事業会社への一層の転換を進めてまいります。

国内の繊維産業は人口減少・高齢化により衰退傾向にあり、今後の経営基盤の強化を図るべく、子育て支援事業、洗濯事業、機械販売事業などの非繊維事業の更なる拡大を図ります。また、人々の生活に直結する商品・サービスを取り扱う『生活関連創造事業』を中心に、積極的に事業領域の拡大および、国内外での新規事業の創出・発掘を図ってまいります。

繊維事業では、国内で大手紡績の繊維事業撤退から繊維業界再編の流れは続いており、振替受注の引き合いは増加しております。新たな素材への挑戦、特殊加工品の拡大、新商品提案などを通じ、受注拡大を図ります。海外では、既存取引先との連携を深め、新規マーケット・新規客先の開拓に注力するとともに、新商品の開発や新たな素材提案により受注拡大を図ります。

#### (3)経営環境

国内では、雇用・所得環境の改善により個人消費は緩やかに回復している一方で、各国の通商政策や為替相場の動向、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格や物流費の高騰が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

繊維事業（染色加工事業及び縫製品販売事業）につきまして、国内染色加工事業におきましては、中東情勢の影響は限定的ですが原材料やエネルギー価格などの製造コストの上昇は続いております。加工料金の値上げや取引条件の見直しを進めて参りますが、厳しい経営環境が予想されます。また、海外では、インドネシア子会社においては米国の通商政策の影響により中国からの安価な製品が流入し、市況が停滞しており厳しい受注環境が続いております。

子育て支援事業では、こども・子育て支援加速化プランが本格的に始まり、こども・子育てに対する支援の拡充が進むことが予想されます。このような状況のなか保育人材の確保を進め、子育て関連事業への拡大を図ります。

その他、機械販売事業では、国内外に向けた染色関連設備や薬液濃度制御装置の販売強化を進めるとともに、染色関連設備の開発で培った技術の異業種への転用による設備の提案、販売に努めております。洗濯事業は、引き続きホテルリネン、レジャー関連が堅調に推移することが見込まれます。

#### (4)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROE（自己資本当期純利益率）10%以上を掲げております。この指標を重要な指標と位置づけ、今後も引き続き、国内・海外における各事業の収益性を更に高め、資本効率の向上に取り組んでまいります。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

染色加工事業の立て直し

国内では、受注拡大に向けた競争力強化のためポリエステル100%品などへの素材対応や加工技術開発に取り組みます。また、国内加工場の再編が進むなかで振替受注の引き合いは増加しております。これらの振替受注への対応のため、天然素材以外の機能性繊維にも対応した設備の投資、改良を行い、受注拡大を図ります。

海外では、堅調に推移した輸出オーダーの更なる拡大のため北米、東南アジアを中心に新規顧客開拓を進めます。

子育て支援事業の拡大

子育て支援事業では、企業内保育所の運営受託の拡大、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)では名古屋市をはじめ周辺自治体への公募を進めます。

また、「こども・子育て支援加速化プラン」が本格的に始まり、保育・子育て支援の拡充が進むことが予測されます。引き続き保育・子育て関連人材の確保は厳しい環境となっておりますが、処遇改善を進め人材を確保し更なる事業拡大を目指します。

非繊維事業の拡大と新規事業の創出

当社グループの経営資源を活かし、洗濯事業、機械販売事業、不動産賃貸事業などの非繊維事業の更なる成長を図ります。

当社グループは、人々の生活に直結する商品・サービスを取り扱う『生活関連創造事業』を中心に、積極的に事業領域の拡大および、国内外での新規事業の創出・発掘を推進してまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、企業理念である「私たちは、ひとびとの生活をより楽しく、快適にすることをサポートします。」の実現に向け、行動規範を守り、内部統制システムの整備と適正な運用に継続して取組み、SDGsへの対応を含め、サステナビリティへの取組みを積極的に実施することで、企業価値を高めてまいります。

### (2) ガバナンス

サステナビリティに関する取組の最高責任者は代表取締役社長が担当しており、目標設定・進捗状況のモニタリング・評価および必要な対策の検討については取締役会にて行っております。

### (3) 戦略

当社グループは地球温暖化対策そして循環型社会の形成を主目的としてバイオマス燃料への転換や省エネ設備の導入、資源の再利用に努めております。同時に生産活動における薬品使用量の削減や回収再利用、CO2の削減により環境負荷の軽減に取り組むことが繊維業界の持続可能なモノづくりへの貢献と考えております。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、当社グループは、一人ひとりの人格・個性・知見を尊重し、それぞれの特性や能力が活かせる職場環境の整備が重要と考えており、性別・国籍・採用形態を問わず人物本位の採用を実施しております。また、個人の能力・成果に基づき積極的な中核人材への登用を行っております。

### (4) リスク管理

当社グループのサステナビリティに関する企業活動・戦略上のリスクについて、当社の取締役が各種会議・ヒアリング等を通じて、常に情報を集約する体制にあり、リスクへの対応が必要な場合には、当社の代表取締役が担当取締役を任命し必要な対応を行います。

また、当社グループにおけるリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が設置され、リスクの抽出・特定・評価・対応を行うことで、その顕在化を未然に防止・軽減を図っております。

詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理体制の整備の状況」に記載されているとおりであります。

### (5) 指標及び目標

当社は地球温暖化対策そして循環型社会の実現を目指し、バイオマス燃料への転換や省エネ設備の導入、資源の再利用に努めております。また、カーボンフリーエネルギーの活用や二酸化炭素排出量のより少ない材料への転換を進め2030年までに二酸化炭素排出量50%削減を目指しております。

また、当社グループでは、上記「(3) 戦略」において記載しました、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績
女性労働者の採用割合	2031年3月末までに50%	直近5年間の実績 55.1%
有給休暇の平均取得率	2031年3月末までに65% (正規社員)	54.9% (正規社員)

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の変動について

##### 季節による変動の影響について

当社グループの中心である染色加工事業及び縫製品販売事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。

	2025年3月期			2026年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	6,691,205 (46.6%)	7,656,157 (53.4%)	14,347,362	6,633,835 (48.1%)	7,149,917 (51.9%)	13,783,753
内、加工料	3,769,055 (47.0%)	4,256,795 (53.0%)	8,025,850	3,315,868 (47.5%)	3,668,524 (52.5%)	6,984,393
内、テキスタイル販売	750,726 (41.3%)	1,066,577 (58.7%)	1,817,304	927,832 (48.3%)	994,530 (51.7%)	1,922,362
内、縫製品販売	156,632 (42.8%)	209,678 (57.2%)	366,310	194,952 (55.6%)	155,593 (44.4%)	350,546
営業利益又は営業損失( )	3,949 ( - %)	423,661 ( - %)	419,711	62,854 (38.4%)	100,850 (61.6%)	163,705
経常利益	111,938 (19.7%)	457,212 (80.3%)	569,150	91,320 (29.4%)	219,228 (70.6%)	310,549
親会社株主に帰属する当期純利益	20,263 (6.5%)	291,449 (93.5%)	311,712	27,790 (13.8%)	174,257 (86.2%)	202,047

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

##### 流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットにおける大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの分野は流行に敏感な傾向があります。従って、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

#### (2) 海外取引関係

##### 海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において29.9%を占めております。また、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場の商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 原材料調達価格の変動について

当社グループの主力である染色加工事業は、木屑チップをエネルギー源とするバイオマスボイラーを主力の動力源としており重油依存比率は低いものの、木屑チップ価格は値上がり傾向にあります。

また、重油価格が高騰した場合、関連する原材料の調達価格に大きな影響を与えます。

加えて、染料・薬品など海外からの輸入品依存度も高くなっており、環境規制・輸出入規制、災害・事故などにより需給バランスが崩れた場合、原材料の調達価格に影響を与える可能性があります。

これら原材料の調達価格の上昇により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

#### (5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工事業においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、テキスタイル販売部門や縫製品販売事業においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、かつトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に挙げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

##### 社内研修制度の充実

主に新入社員全体に対して、実地研修を行うと共に繊維加工に関する講義も並行して実施し、技術的知識を持った人材の育成を図っております。また、適宜社内研修や社外研修機関と社内経営層による中堅・幹部社員の育成研修等も実施しております。

##### 染色技術・知識の継承

上記の社内研修制度に加えて、通常の教育・研修では継承が困難である現場での実践的な染色加工技術の技能・ノウハウを次世代社員等に継承するため、属人的な技術・技能を体系化し、文書化・マニュアル化を進めるなど技術・知識の継承に積極的に取り組んでおります。

##### 現地法人への技術継承

当社では、海外拠点における機能商品・付加価値商品の需要に応えるため、技能実習制度などを活用し、積極的に現地法人との技術交流を図ることで、技術の向上及び継承を行っております。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 感染症や自然災害などの異常事態リスク

当社グループでは、国内・海外に複数の事業拠点、事務所・保育施設などを有しており、新型コロナウイルス感染症のような感染症などの世界的大流行や、想定を超える大規模自然災害が発生し、事業の運営が困難となった場合、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び非連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は緩やかに回復している一方で、各国の通商政策や為替相場の動向、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格や物流費の高騰が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、同業他社の廃業や体制変更による振替受注の取込みを図り、カジュアル分野での受注は伸びたものの、ワーキング及びスクールユニフォーム分野では在庫調整の影響もあり受注に苦戦をしました。

海外染色加工事業では、新規市場開拓に注力するとともに、レーヨンやポリエステル混紡などの素材に対応した加工技術確立および無地染め需要に対応するため設備投資をすすめ、無地の加工数量増加に取り組みました。

子育て支援事業では、企業内保育所の運営受託拡大に注力するとともに、放課後児童健全育成事業において自治体の公募に参加した結果、2026年4月に新たに名古屋市13校、瀬戸市1校の開所を予定しております。

洗濯事業では、インバウンド需要に伴うホテルリネンの増加、費用増加に伴う価格改定の実施により、売上拡大を図りました。

これらの結果、売上高は13,783百万円（前期比3.9%減、563百万円減）となり、営業利益は163百万円（前期比61.0%減、256百万円減）、経常利益は310百万円（前期比45.4%減、258百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は202百万円（前期比35.2%減、109百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は8,906百万円（前期比9.5%減、936百万円減）となり、営業損失は114百万円（前期は営業利益136百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

##### （加工料部門）

国内では、値上げ・取引条件の改訂を進め収益改善に努めましたが、ユニフォーム分野の在庫過多の影響により受注を大きく減らしました。

海外では、主力のインドネシア子会社において、市場のニーズや変化に対応するため、無地染め新商品の投入及び新規客先開拓に注力しましたが、インドネシア国内向けの受注に苦戦し加工数量減となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は6,984百万円（前期比13.0%減、1,041百万円減）となりました。

##### （テキスタイル販売部門）

国内ではアパレル向け販売が引き続き低調に推移しましたが、海外ではプリント商品などの生地輸出が堅調に推移し増収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,922百万円（前期比5.8%増、105百万円増）となりました。

#### b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業では、セレクト向け婦人衣料は好調に推移するも、キャラクター関連グッズ販売は横ばいでリゾートウェアの売上が遅れたことにより、売上高は350百万円（前期比4.3%減、15百万円減）、営業利益は25百万円（前期比10.9%減、3百万円減）となりました。

#### c. 子育て支援事業

子育て支援事業は、企業内保育所は受託料の価格改定を実施し、認可保育園では児童数増加、4月から開園した放課後児童健全育成事業の売上が加わり増収となりました。一方、最低賃金の上昇による労務費の増加及び採用費の増加に伴い、売上高は4,245百万円（前期比9.7%増、375百万円増）、営業利益は138百万円（前期比0.7%増、0百万円増）となりました。

#### d. 倉庫事業

倉庫事業は、荷扱い量が想定ほど伸びず、売上高は211百万円（前期比11.0%減、26百万円減）、営業利益は8百万円（前期比55.0%減、9百万円減）となりました。

#### e. 機械販売事業

機械販売事業では、「自動濃度制御装置」4台を販売、技術転用により異業種への販路拡大を実施し、売上高は66百万円（前期比20.5%減、17百万円減）、営業利益は1百万円（前期比87.5%減、8百万円減）となりました。

f.洗濯事業

洗濯事業は、ホテル・レジャー関連は好調に推移しました。また、労務費・エネルギー費の増加に対応するため価格改定を実施し、売上高は187百万円（前期比12.8%増、21百万円増）、営業利益は25百万円（前期比126.2%増、13百万円増）となりました。

g.その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は95百万円（前期比1.9%増、1百万円増）、営業利益は77百万円（前期比3.0%増、2百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により557百万円の増加、投資活動により87百万円の減少、財務活動により469百万円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額68百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、68百万円減少し2,999百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益509百万円、減価償却費378百万円、退職給付に係る負債の減少87百万円、未払金の減少229百万円、売上債権の減少453百万円、仕入債務の減少230百万円、法人税等の支払224百万円等により557百万円の収入（前期は808百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入226百万円、有形固定資産の売却による収入0百万円、有形固定資産の取得による支出303百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等により87百万円の支出（前期は41百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出760百万円、配当金の支払額78百万円等により469百万円の支出（前期は487百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度における染色加工事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業 (千円)	8,406,441	10.7

(注) 金額は販売価格によっております。

b.受注実績

当連結会計年度における染色加工事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	8,821,789	9.8	423,386	19.0

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業		
加工料部門 (千円)	6,984,393	13.0
テキスタイル販売部門 (千円)	1,922,362	5.8
染色加工事業 計 (千円)	8,906,755	9.5
縫製品販売事業 (千円)	350,546	4.3
子育て支援事業 (千円)	4,245,083	9.7
倉庫事業 (千円)	211,595	11.0
機械販売事業 (千円)	66,176	20.5
洗濯事業 (千円)	187,507	12.8
その他事業 (千円)	95,819	1.9
小計 (千円)	14,063,484	4.1
セグメント間取引 (千円)	279,731	-
合計 (千円)	13,783,753	3.9

(注) 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(連結業績)

当社グループは、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を経営上の目標達成状況を判断する客観的な指標としております。当連結会計年度においては、染色加工事業において国内・海外ともに受注が低調に推移したことから売上高及び当期純利益が減少し、その結果、当連結会計年度のROEは2.7%(前連結会計年度は4.5%)となりました。

当連結会計年度における業績は売上高13,783百万円(6期ぶりの減収)、営業利益は163百万円、経常利益は310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益202百万円と各利益段階で減益となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、13,783百万円(前期比3.9%減、563百万円減)となりました。

要因としましては、染色加工事業で国内ではユニフォーム分野の在庫過多により受注減となりました。海外では輸出は堅調に推移するも、インドネシア国内向けの受注に苦戦し減収となったことによります。

セグメント別売上高につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、1,843百万円(前期比13.4%減、285百万円減)となりました。また、売上総利益率は、主に染色加工事業で収益性が低下したことで、前連結会計年度に比べ1.4ポイント悪化し、13.4%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、163百万円(前期比61.0%減、256百万円減)となりました。

b. 財政状態の分析

<資産>

資産合計は14,916百万円で、前連結会計年度末比24百万円の増加となりました。

流動資産は6,374百万円で、前連結会計年度末比734百万円の減少であり、現金及び預金の減少68百万円、売掛金の減少402百万円、原材料及び貯蔵品の減少59百万円、電子記録債権の減少46百万円が主な要因であります。

固定資産は8,541百万円で、前連結会計年度末比758百万円の増加となりました。これは機械装置及び運搬具の減少130百万円、投資有価証券の増加916百万円が主な要因であります。

<負債>

負債合計は5,612百万円で、前連結会計年度末比691百万円の減少となりました。

流動負債は2,911百万円で、前連結会計年度末比791百万円の減少であり、これは支払手形及び買掛金の減少179百万円、短期借入金の減少180百万円、未払法人税等の減少52百万円、その他流動負債の減少267百万円が主な要因であります。

固定負債は2,700百万円で、前連結会計年度末比100百万円の増加であり、これは長期借入金の減少80百万円、退職給付に係る負債の減少91百万円、繰延税金負債の増加279百万円が主な要因であります。

<純資産>

純資産合計は9,303百万円で、前連結会計年度末比715百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加202百万円、その他有価証券評価差額金の増加643百万円が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要の主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおりであります。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、昨今の中東情勢の緊迫化に代表される地政学リスクの高まりにより、原油価格の不安定化やサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りにされるなど、企業活動における不確実性が増大している状況を踏まえて実施しております。このような変化の激しい事業環境に対応するため、当社グループは、より強靱な事業構造の構築と持続的な成長の実現に向け、染色加工事業および機械販売事業に関連するテーマを選定し、開発技術部ならびに商品開発室を中心に、国内外の生産拠点と連携して研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は46百万円となっております。研究開発スタッフはグループ全体で15名となっております。

各セグメントに関連付けた研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発活動では、社会のニーズに応じた複数の重点テーマを掲げて取り組んでおります。

第一のテーマは、高次加工技術の強化としており、ニットスレン染色技術の開発と新たな素材分野への挑戦としております。近年、地球温暖化の影響により夏季の長期化が進み、着心地の良いニット製品の着用頻度が増加しています。一方で、一般的に綿素材は反応染料で染色されているため、太陽光による色落ち等が課題となっています。この解決策として、スレン染料という特殊な染料を用いることで、より堅牢性に優れた染色が可能となりますが、酸化還元を伴う化学反応により染色を行うため、加工の難易度が非常に高く、国内でも生産はわずかに限られております。当社グループでは、液流染色機を用いたスレン染色技術の確立を進めております。

新たな素材分野への挑戦としては、ポリエステル100%品などの合成繊維における高付加価値加工技術の開発です。原油価格の動向により価格が左右されやすい合成繊維分野においては、汎用品での価格競争を避け、独自の技術による高付加価値化が不可欠です。当社が得意としてきた綿素材に加え、合成繊維分野においても染色堅牢度の向上や風合いの改善など、他社との差別化につながる技術開発を推進しております。

第二のテーマは、海外事業におけるグローバル市場への展開です。当社グループの主要な海外生産拠点であるインドネシアにおいては、従来インドネシア国内市場向けの商品が中心でしたが、近年では米国をはじめとする海外市場への輸出比率が増加しております。世界情勢の不確実性が増す中、特定地域への依存を回避するサプライチェーンの観点からも、各国の厳しい品質基準に対応可能な生産体制の構築が重要となっております。国内で培った「Japan Quality」の加工技術を移転し、高品質な商品の開発及び生産体制の構築を加速しております。

このほか、3R（リデュース・リユース・リサイクル）関連素材の加工技術確立、化学薬品使用の低減、PFAS（有機フッ素化合物）不使用への取り組みなどを通じて、環境負荷の低減と持続可能な生産活動の実現にも注力しております。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発費は22百万円であります。

機械販売事業における研究開発活動では、主に濃度制御に関する機器開発を中心に進めております。

当社の染色整理業向け濃度制御技術は、国内のみならず中国・ASEAN諸国を中心とした海外でも高い評価を得ております。特に成長が著しいASEAN市場においては、当社グループのインドネシア工場と連携し、現地のニーズに即したマーケティング活動を強化しております。その一環として現地の展示会にも共同で出展し、当社の染色加工技術とそれを支える濃度制御システムを合わせて提案することにより、グループ全体としての技術力を訴求いたしました。

また、当社の強みである連続式の自動濃度測定・制御システムは、繊維関連以外の異業種においても需要が高まっており、工場の省人化や生産品質の安定化に寄与しています。具体的には、産業資材のPVAフィルム加工、ヨウ素関連事業、製紙業、金属表面処理加工など、多様な化学工業分野への展開を進めております。今後も本技術を核として、制御装置の測定精度向上を図るとともに、幅広い分野で利用可能な環境配慮型の濃度制御装置の開発・販売を推進してまいります。

機械販売事業における研究開発費は23百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、染色加工事業における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ベースで234百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
浜松事業所 (静岡県浜松市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	378,191	763,391	105,674 (42,412)	-	11,660	1,258,917	124 (69)
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	17,114	73,729	179,456 (32,087)	-	0	270,300	16 (24)
名古屋事業所 (愛知県清須市)	染色加工事業 その他及び全社	繊維織物加工設備 捺染型彫刻設備	234,747	119,412	145,436 (22,808)	-	5,046	504,643	14 (4)
名古屋事業所 (愛知県清須市)	洗濯事業	リネン洗濯設備	-	123,096	- (-)	-	756	123,852	1
賃貸用土地 (名古屋市北区)	その他事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,754)	-	-	760,856	-
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	その他事業	店舗	10,796	-	83,000 (899)	-	-	93,796	-
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	その他事業	駐車場	1,197	-	47,680 (917)	-	-	48,877	-
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	その他事業	住宅	749	-	220,529 (3,383)	-	-	221,279	-
賃貸用施設 (静岡県浜松市)	その他事業	倉庫設備	26,910	-	5,532 (2,506)	-	-	32,443	-
賃貸用施設 (愛知県清須市)	その他事業	事務所	8,265	-	- (-)	-	-	8,265	-
賃貸用施設 (奈良県橿原市)	その他事業	住宅	2,160	-	7,230 (101)	-	-	9,390	-
その他		その他の設備	27,698	6,677	32,320 (17,281)	5,422	9,546	81,664	23 (11)

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
T Kサポート㈱ 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	28	1,242	- (-)	-	0	1,271	13 (8)
T Kサポート㈱ その他	その他事業	その他の設備	-	5,981	- (-)	-	0	5,981	6 (36)
㈱トットメイト (愛知県名古屋市)	子育て支援事業	その他の設備	110,852	0	- (-)	-	9,031	119,883	326 (-)
㈱マミーズ (愛知県名古屋市)	子育て支援事業	その他の設備	18,059	-	- (-)	-	6,736	24,795	29 (94)

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ王国サム ットプラカーン県)	染色加工事業	繊維織物加工設備	7,093	19,296	121,115 (41,136)	-	152	147,657	27 (-)
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共 和国プカシ県)	染色加工事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	398,120	282,764	42,140 (66,257)	-	2,675	725,700	232 (59)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 在外子会社の基準日は各社の決算日としております。  
4 従業員の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、主に生産性の向上を目的としており、その総額は530百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	3,614,252	3,614,252	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	32,528,277	3,614,252	-	4,300,000	-	1,075,000

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	18	85	17	5	4,428	4,559	-
所有株式数(単元)	-	4,483	119	12,845	148	2	18,341	35,938	20,452
所有株式数の割合(%)	-	12.47	0.33	35.74	0.41	0.01	51.04	100.00	-

- (注) 1 自己株式458,241株は「個人その他」の欄に4,582単元、「単元未満株式の状況」の欄に41株含まれておりません。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安2丁目15-56	547	17.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	156	4.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	142	4.51
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1-2	134	4.26
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	116	3.68
八代芳明	名古屋市瑞穂区	106	3.36
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南2丁目6-17	97	3.09
八代和彦	兵庫県西宮市	93	2.96
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	65	2.08
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目1-43	59	1.88
計	-	1,518	48.11

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,135,600	31,356	-
単元未満株式	普通株式 20,452	-	-
発行済株式総数	3,614,252	-	-
総株主の議決権	-	31,356	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田1番地の2	458,200	-	458,200	12.68
計	-	458,200	-	458,200	12.68

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	429	392
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	458,241	-	458,241	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。また、政策保有株式の縮減で得られた、利益、資金により、株主還元の強化を図る方針であります。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、年間の配当金は1株当たり25円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年4月27日 取締役会決議	78,900	25

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

#### 企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。取締役会は経営監督機能の充実に目的に独立性を有する社外取締役2名を含む7名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び各部の責任者が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関する法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築しております。内部統制担当取締役、内部統制事務局が当社グループにおける内部統制システムの構築・維持・見直し等の全般を管理しており、内部監査人と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役会や経営会議、ヒアリング等の会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的開催するリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、迅速で適切なリスク対応を実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法的なアドバイスを受けております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備については、関係会社管理規程に基づき当社の所管部門が管理を行い、当社グループの全体の経営効率の向上を図ることを目的に、当社子会社に対し、経営管理に必要な資料の提出を求め、これを整備保管するとともに、当社子会社の経営状況を把握し、必要に応じ当社の取締役会に報告しております。

また、当社の担当取締役は、当社子会社の主管者に対し、業務の適正を確保するため、期間毎に「業務執行にかかる誓約書」の提出を義務化しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

## 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役及び監査役であります。なお被保険者は保険料を負担しており、その負担割合は保険料支払額の1割であり、役員報酬金額の割合に応じて被保険者が負担いたします。当保険契約により被保険者が負担することになる争訟費用及び第三者・会社に対する損害賠償金を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、公序良俗に反する行為に基づき発生した損害等については、補償対象外としております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## a. 剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

## b. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 取締役会の活動状況

当社の取締役会は経営監督機能の充実に目的に独立性を有する社外取締役2名を含む7名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項決定、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

地位	氏名	開催回数	出席回数
取締役会長	八代 芳明	3回	3回
代表取締役社長	鷲 裕一	16回	16回
代表取締役専務	八代 健太郎	16回	16回
取締役	川本 修	16回	16回
取締役	河西 勝	3回	3回
取締役	石原 めぐみ	16回	16回
取締役	八代 英次朗	13回	13回
社外取締役	古池 威	16回	16回
社外取締役	増田 芳隆	16回	16回

取締役会における具体的な検討内容としては、四半期ごとの財務・業績に関する事項、事業予算、内部統制システムの整備・運用の監査基本計画、会社役員賠償責任保険の内容、政策保有株式、資本政策、投資額が一定以上の設備投資案件、重要な契約事項などであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 ( 役員のうち女性の比率10.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役) グループ技術担当	鷲 裕一	1960年 8 月 5 日	1984年 3 月 当社入社 2005年 4 月 参与・開発技術部長 2008年 6 月 取締役開発技術部長 2019年 6 月 取締役グループ技術担当兼染色加工事業本部長兼岐阜事業所長 2019年 9 月 取締役社長 2019年10月 取締役社長グループ技術担当兼染色加工事業本部長 2020年 3 月 取締役社長グループ技術担当(現任)	(注) 4	13
取締役専務 (代表取締役)	八代 健太郎	1982年 1 月23日	2004年 4 月 アイシン精機株式会社入社 2011年 5 月 Aisin Asia Pacific Co., Ltd. 経理部長(タイ駐在) 2017年 7 月 当社入社 2018年 4 月 参与・染色加工事業本部副部長兼浜松事業所長 2019年 6 月 取締役染色加工事業本部副部長兼浜松事業所長兼管理部長 2020年 9 月 常務取締役国内染色加工事業部長兼浜松事業所長 2021年 6 月 取締役専務国内染色加工事業部長兼浜松事業所長 2024年 1 月 専務取締役国内染色加工事業部長兼浜松事業所長 2024年 4 月 専務取締役国内染色加工事業部長兼岐阜事業所長 2025年 6 月 取締役専務管理部長兼総務部長 2026年 6 月 取締役専務(現任)	(注) 4	9
取締役 グループ海外事業担当 海外染色加工事業部長 製品事業部長	川本 修	1966年 9 月 5 日	1990年 3 月 当社入社 2018年 8 月 参与・海外事業本部長兼インドネシアT.T.I出向 インドネシアT.T.I取締役社長 タイ東海取締役社長 2018年11月 参与・海外事業本部長兼タイ東海出向 2020年 6 月 参与・海外染色加工事業部長兼国内染色加工事業部副部長兼製品事業本部長兼テキスタイル事業部長 2020年 6 月 取締役海外染色加工事業部長兼国内染色加工事業部副部長兼製品事業本部長兼テキスタイル事業部長 2022年 2 月 取締役グループ営業担当兼海外染色加工事業部長兼製品事業本部長兼テキスタイル事業部長 2023年12月 取締役グループ営業担当兼海外染色加工事業部長兼テキスタイル事業部長兼製品事業部長 2025年 6 月 取締役グループ海外事業担当兼海外染色加工事業部長兼製品事業部長(現任)	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 子育て支援事業担当	石原 めぐみ	1978年3月6日	2000年4月 株式会社ジェイアール東海ホテルズ入社 2002年6月 LVJグループ株式会社ルイ・ヴィトンジャパンカンパニー入社 2012年3月 株式会社トットメイト入社 2019年10月 同社東海事業部長 2021年2月 同社取締役兼運営統括部部长 2021年10月 同社取締役兼管理部長 2022年6月 同社代表取締役社長(現任) 2024年6月 当社取締役子育て支援事業担当(現任)	(注)4	-
取締役 国内染色事業担当 国内染色加工事業部長 浜松事業所長 岐阜事業所長 テキスタイル事業部長	八代 英次朗	1983年5月9日	2007年4月 株式会社リクルートHRマーケティング東海入社 2014年8月 当社入社 株式会社トットメイト出向 2021年4月 株式会社トットメイト出向解除 2024年7月 戦略推進部長 2025年6月 取締役国内染色事業担当兼国内染色加工事業部長兼戦略推進部長兼テキスタイル事業部長 2025年10月 取締役国内染色事業担当兼国内染色加工事業部長兼浜松事業所長兼テキスタイル事業部長 2026年6月 取締役国内染色事業担当兼国内染色加工事業部長兼浜松事業所長兼岐阜事業所長兼テキスタイル事業部長(現任)	(注)4	-
取締役	古池 威	1960年1月26日	1982年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 2006年10月 株式会社リクルートコミュニケーションエンジニアリング代表取締役 2008年10月 株式会社リクルート エグゼクティブCEプランナー 2012年4月 株式会社リクルートキャリア エグゼクティブコミュニケーションエンジニア 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	増田 芳隆	1963年7月16日	1986年4月 株式会社リクルート入社 2004年10月 株式会社リクルート経理部長兼株式会社リクルートオフィスサポート取締役 2012年10月 株式会社リクルートアドミニストレーション執行役員兼株式会社リクルートホールディングス経理部長兼株式会社リクルートオフィスサポート取締役 2015年3月 同社退社 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役	後藤 裕介	1963年6月14日	1986年6月 ファインケア株式会社入社 1990年3月 当社入社 2020年6月 大阪支社長兼大阪総務課長 2023年5月 大阪支社長 2023年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	宇佐見 一美	1956年 8月28日	1980年 4月 アイシン精機株式会社入社 1996年 7月 AISIN WORLD CORP.OF AMERICA 秘書役 2003年 5月 アイシン精機株式会社秘書室長 2005年 6月 同社常務役員 2010年 6月 同社専務取締役 2019年 4月 同社取締役・執行役員 2021年 4月 株式会社アイシン Executive Advisor 2022年 3月 同社退任 2023年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	本多 敏美	1949年 9月28日	1972年 4月 稲畑産業株式会社入社 2002年 7月 同社化学品本部染料部長兼名古屋支店長 2007年 1月 稲畑ファインテック株式会社代表取締役専務(稲畑産業株式会社からの出向) 2009年 1月 同社取締役染料部長兼名古屋支店長 2014年 9月 同社退社 2022年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計					27

- (注) 1 取締役古池威及び増田芳隆は、社外取締役であります。  
2 監査役宇佐見一美及び本多敏美は、社外監査役であります。  
3 取締役専務八代健太郎及び取締役八代英次朗は、兄弟であります。  
4 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
5 2023年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役古池威氏は、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外取締役増田芳隆氏は、会社経営者としての豊かな経験と財務・経営企画の見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外監査役宇佐見一美氏は、会社経営者としての豊富な経験や財務・労務など幅広い見識を有しており、第三者視点から業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に、また社外監査役本多敏美氏は、会社経営者としての豊富な経験や実績に基づいた幅広い見識を有しており、第三者視点から業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に選任しております。社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。なお社外取締役古池威氏、社外取締役増田芳隆氏、社外監査役宇佐見一美氏及び社外監査役本多敏美氏は人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の方針に特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されることを主な基準としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。

内部監査としては、内部監査室を設置し2名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

また、内部統制担当取締役・内部統制事務局と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。さらに、監査役との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

監査役は会計監査人から監査計画の説明をうけ、往査に立ち会い、監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告をうけ、意見交換を行うなど連携を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役監査の状況につきましては、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等への出席や会計士監査の立会い及び監査役監査実施により、中立的・客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

なお、社外監査役宇佐見一美氏は、上場企業の財務担当取締役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
後藤 裕介	7回	7回
宇佐見 一美	7回	7回
本多 敏美	7回	7回

監査役会における具体的な検討内容は、監査役監査の方針・計画、内部統制システム、会計監査人の評価及び会計監査人に対する監査報酬の妥当性等であります。

また、監査役の活動としては、取締役会及び経営会議等への出席や代表取締役との意見交換、会計士監査の立会い、稟議等重要な書類の閲覧、子会社を含む事業所への往査等であります。

常勤監査役につきましては、上記の活動のほか継続的に関係部署にヒアリングを行い、監査役監査の充実を図っております。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室を設置し2名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施し、その結果について取締役会にて報告を実施しております。

また、内部統制担当取締役・内部統制事務局と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。さらに、監査役との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

##### b. 継続監査期間

5年

##### c. 業務を執行した公認会計士

荒井 巖氏

花輪 大資氏

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他8名であります。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については、当社の業務の内容を踏まえ、監査法人の規模、監査の品質、監査の実施体制並びに監査費用などを総合的に勘案し選定しております。現会計監査人の太陽有限責任監査法人は、グローバルな監査体制を保持しており、同法人の専門性、独立性、適切性及び品質管理体制、監査報酬等について検討を行い、当社の会計監査人として適任であると判断し選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人について評価を行っており、執行部から会計監査人の監査活動について報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行い、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているかについて、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）に準じて評価しております。その結果、太陽有限責任監査法人は当社の業務に精通し、監査業務も適切に行われており、監査の品質等について問題はないと評価し、再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	26,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	3,616	-	-	-
計	3,616	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人から見積書の提示を受け、監査計画、監査内容、監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は1992年6月26日開催の定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人部分は含まない。）、監査役は1994年6月29日開催の定時株主総会において月額4百万円以内と決議されております。

当社の取締役の報酬は、持続的かつ安定的な企業価値の向上を意識した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準をすることを基本方針とし、固定報酬としての基本報酬を支払うこととしております。当社の取締役の基本報酬は、月例および年2回の固定報酬とし、独立社外役員の助言を得たうえで、取締役会の委任を受けた代表取締役が各人の役位、職責、在任年数などをもとにして各期の業績および業績への貢献度を考慮しながら総合的に勘案し、決定するものとしております。

また、各監査役の報酬は、監査役の協議により株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	99,000	99,000	7
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	1
社外役員	27,600	27,600	4

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資以外の目的で保有する株式保有は、事業戦略上の重要性、業務提携、取引の維持・強化及び株式の安定保有目的の合理性などを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については保有していく方針です。

政策保有株式の保有・処分の要否は、当社の成長に必要なか、他に有効な活用方法はないか等の観点で、担当取締役による検証を適宜行い、必要に応じ2名の独立した社外取締役を含む取締役会に諮ることとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	16,198
非上場株式以外の株式	17	3,567,193

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	226,823

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	390,600	390,600	資金調達等の金融取引を行っており、円滑 な取引を行うため保有しております。	有
	1,015,560	785,496		
日清紡ホールディン グス株式会社	528,000	528,000	染色加工事業に係る加工料売上を中心とし た売上先であり、取引関係の維持・強化の ため保有しております。	有
	760,056	481,008		
長瀬産業株式会社	101,000	101,000	染色加工事業に係る仕入先であり、原材料 の安定供給など取引関係の維持・強化のた め保有しております。 同社は、2026年4月1日付で1株につき4 株の割合で株式分割をしておりますが、左 記は株式分割前の株式数を記載してありま す。	有
	466,620	268,054		
美津濃株式会社	92,400	92,400	染色加工事業に係る加工料売上を中心とし た売上先であり、取引関係の維持・強化の ため保有しております。	有
	311,388	239,685		
東陽倉庫株式会社	81,380	81,380	地域経済における協力関係維持のため保有 しております。	有
	169,351	121,174		
株式会社りそなホー ルディングス	78,732	78,732	資金調達等の金融取引を行っており、円滑 な取引を行うため保有しております。	有
	135,615	101,328		
株式会社十六フィナ ンシャルグループ	14,900	14,900	資金調達等の金融取引を行っており、円滑 な取引を行うため保有しております。 同社は、2026年4月1日付で1株につき5 株の割合で株式分割をしておりますが、左 記は株式分割前の株式数を記載してありま す。	有
	132,312	71,967		
SOMPOホールディン グス株式会社	20,000	63,000	保険契約等の取引を行っており、良好な取 引関係の維持のため保有しております。	無
	120,240	284,823		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
稲畑産業株式会社	28,200	28,200	染色加工事業に係る仕入先であり、原材料 の安定供給など取引関係の維持・強化のため 保有しております。	有
	111,390	89,394		
タキヒヨー株式会社	38,328	38,328	地域経済における協力関係維持のため保有 しております。	有
	88,422	54,042		
株式会社大垣共立銀行	14,000	14,000	資金調達等の金融取引を行っており、円滑 な取引を行うため保有しております。	有
	85,120	33,264		
徳倉建設株式会社	10,000	10,000	地域経済における協力関係維持のため保有 しております。	有
	71,500	48,250		
株式会社第一ライフ グループ （注2）	47,600	47,600	保険契約等の取引を行っており、良好な取 引関係の維持のため保有しております。	無
	67,639	53,930		
株式会社あいちフィ ナンシャルグループ	2,177	2,177	資金調達等の金融取引を行っており、円滑 な取引を行うため保有しております。 同社は、2026年4月1日付で1株につき5 株の割合で株式分割をしておりますが、左 記は株式分割前の株式数を記載してありま す。	有
	14,945	6,217		
株式会社大和証券グ ループ本社	10,000	10,000	財務・金融取引を行っており、円滑な取引 を行うため保有しております。	有
	14,600	9,940		
新東工業株式会社	2,000	2,000	染色加工事業に係る仕入先であり、設備の 保全など取引関係の維持・強化のため保有 しております。	有
	1,824	1,668		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	100	100	資金調達等の金融取引を行っており、円滑 な取引を行うため保有しております。	無
	608	405		

（注）1 定量的な保有効果につきましては記載が困難であります。保有することの合理性は当社の成長に必要か、他に有効な活用方法がないか等の観点で、担当取締役による検証を適宜行い、必要に応じ2名の独立した社外取締役を含む取締役会に諮ることとしております。

2 株式会社第一ライフグループは、2026年4月1日付で、第一生命ホールディングス株式会社から株式会社第一ライフグループに社名を変更しております。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

#### 人材戦略に関する基本方針

当社グループでは、人々の生活に直結する商品、サービスを取り扱う生活関連事業会社への転換を進めるため、主力の繊維事業のほか子育て支援事業、洗濯事業、機械販売事業など非繊維事業の拡大に努めております。この取り組みを進めるためには企画、開発、顧客対応といった「技術」を持つ人材が不可欠と認識しており、これらの技術を持つ人材の獲得、育成を推進しております。

#### 従業員給与の決定に関する方針

当社従業員給与につきましては、工場勤務者、営業、事務職など職種を問わず、すべての従業員に対し成果・貢献を評価する仕組みを導入しております。具体的には、各事業所・部では毎年度達成すべき目標、ビジョン、方針が明示され、職場の管理者の目標となり、職場の管理者と各従業員とが定期的に面談を行うことで、職場の達成すべき目標を共有し従業員の取組みを明示します。この取り組みについての成果・貢献の評価を踏まえ従業員の給与を決定しております。また、従業員に長く働く意欲が湧き、安定した生活が送りがやすくなるよう年齢に応じて昇給する仕組みを導入しております。

これらの仕組みを運用し、長く会社の発展に寄与する人材を育成することを基本方針としております。

なお、賞与につきましては直近の業績や社会情勢等を勘案し、労働組合との協議のうえ支給額を決定しております。

### (2)【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
染色加工事業	392	(167)
縫製品販売事業	1	(-)
子育て支援事業	355	(94)
倉庫事業	13	(8)
機械販売事業	4	(3)
洗濯事業	7	(30)
報告セグメント計	772	(302)
その他事業	-	(3)
全社(共通)	39	(-)
合計	811	(305)

(注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

#### 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率(%)
178 (108)	45.4	21.3	4,707	4.7

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	133 (108)
縫製品販売事業	1 (-)
機械販売事業	4 (-)
洗濯事業	1 (-)
報告セグメント計	139 (108)
その他事業	- (-)
全社(共通)	39 (-)
合計	178 (108)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。  
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

#### 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数 161人)されており、日本労働組合総連合会(連合)傘下のU Aゼンセンに加盟しております。労働組合結成(1946年5月)以来、両者の関係は円満であります。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

#### ア 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
10.7	-	82.2	71.5	83.5	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

#### イ 連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
株式会社トットメイト	70.0	100.0	71.9	82.9	-	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容の改正及び変更について最新情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,068,387	2,999,932
受取手形	65,199	27,734
売掛金	2,012,739	1,610,396
電子記録債権	501,318	454,481
商品及び製品	267,382	249,575
仕掛品	415,619	404,770
原材料及び貯蔵品	546,841	487,049
その他	233,539	141,769
貸倒引当金	1,914	1,172
流動資産合計	7,109,113	6,374,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,413,309,317	3,412,241,987
機械装置及び運搬具（純額）	41,526,493	41,395,591
土地	31,744,725	31,750,973
リース資産（純額）	15,701	5,422
建設仮勘定	10,710	94,769
その他（純額）	452,439	445,604
有形固定資産合計	14,659,387	14,534,348
無形固定資産		
のれん	12,395	6,886
その他	62,986	60,253
無形固定資産合計	75,381	67,139
投資その他の資産		
投資有価証券	22,696,944	23,613,231
繰延税金資産	1,060	2,707
その他	420,369	394,408
貸倒引当金	70,171	70,171
投資その他の資産合計	3,048,203	3,940,176
固定資産合計	7,782,972	8,541,664
資産合計	14,892,085	14,916,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 720,594	3 541,302
電子記録債務	630,242	562,148
短期借入金	870,000	690,000
リース債務	11,612	5,464
未払費用	650,742	580,857
未払法人税等	157,012	104,512
賞与引当金	161,670	193,658
その他	501,125	233,929
流動負債合計	3,703,000	2,911,873
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,145,000
リース債務	6,169	705
繰延税金負債	629,599	909,289
役員退職慰労引当金	14,804	6,816
退職給付に係る負債	531,430	439,684
資産除去債務	96,116	97,310
その他	97,624	101,964
固定負債合計	2,600,745	2,700,770
負債合計	6,303,745	5,612,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,689,010	1,812,146
自己株式	702,546	702,939
株主資本合計	6,686,583	6,809,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990,498	1,634,003
繰延ヘッジ損益	54	372
為替換算調整勘定	498,944	547,445
退職給付に係る調整累計額	12,253	6,952
その他の包括利益累計額合計	479,246	1,079,977
非支配株主持分	1,422,509	1,414,252
純資産合計	8,588,339	9,303,558
負債純資産合計	14,892,085	14,916,202

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 14,347,362	1 13,783,753
売上原価	3 12,217,928	3 11,939,915
売上総利益	2,129,433	1,843,837
販売費及び一般管理費	2, 3 1,709,721	2, 3 1,680,132
営業利益	419,711	163,705
営業外収益		
受取利息	27,373	36,335
受取配当金	77,161	92,315
為替差益	70,563	32,268
雑収入	15,459	25,886
営業外収益合計	190,556	186,805
営業外費用		
支払利息	14,465	22,818
固定資産廃棄損	13,944	3,334
支払手数料	7,954	10,407
雑支出	4,753	3,402
営業外費用合計	41,118	39,961
経常利益	569,150	310,549
特別利益		
固定資産売却益	4 76,329	-
投資有価証券売却益	85,652	203,868
受取保険金	32,330	-
特別利益合計	194,312	203,868
特別損失		
減損損失	6 5,111	6 2,419
火災損失	38,034	-
固定資産売却損	-	5 2,511
特別損失合計	43,146	4,931
税金等調整前当期純利益	720,316	509,486
法人税、住民税及び事業税	198,396	172,045
法人税等調整額	13,568	18,717
法人税等合計	211,965	153,328
当期純利益	508,350	356,157
非支配株主に帰属する当期純利益	196,637	154,110
親会社株主に帰属する当期純利益	311,712	202,047

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	508,350	356,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,125	643,504
繰延ヘッジ損益	735	426
為替換算調整勘定	197,209	94,621
退職給付に係る調整額	17,770	9,152
その他の包括利益合計	175,118	558,463
包括利益	683,469	914,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,801	804,697
非支配株主に係る包括利益	288,667	109,923

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,440,431	702,342	6,438,209
当期変動額					
剰余金の配当			63,133		63,133
親会社株主に帰属する当期純利益			311,712		311,712
自己株式の取得				204	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	248,579	204	248,374
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,689,010	702,546	6,686,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,029,624	681	610,739	21,879	397,686	1,173,827	8,009,722
当期変動額							
剰余金の配当							63,133
親会社株主に帰属する当期純利益							311,712
自己株式の取得							204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,125	735	111,795	9,626	81,560	248,682	330,242
当期変動額合計	39,125	735	111,795	9,626	81,560	248,682	578,616
当期末残高	990,498	54	498,944	12,253	479,246	1,422,509	8,588,339

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,689,010	702,546	6,686,583
当期変動額					
剰余金の配当			78,911		78,911
親会社株主に帰属する当期純利益			202,047		202,047
自己株式の取得				392	392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	123,136	392	122,744
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,812,146	702,939	6,809,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	990,498	54	498,944	12,253	479,246	1,422,509	8,588,339
当期変動額							
剰余金の配当							78,911
親会社株主に帰属する当期純利益							202,047
自己株式の取得							392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643,504	426	48,501	5,300	600,731	8,256	592,474
当期変動額合計	643,504	426	48,501	5,300	600,731	8,256	715,218
当期末残高	1,634,003	372	547,445	6,952	1,079,977	1,414,252	9,303,558

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	720,316	509,486
減価償却費	403,457	378,228
のれん償却額	5,508	5,508
受取保険金	32,330	-
災害損失	38,034	-
減損損失	5,111	2,419
固定資産売却損益(は益)	76,329	2,511
投資有価証券売却損益(は益)	85,652	203,868
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	141,230	87,923
未払金の増減額(は減少)	3,914	229,139
受取利息及び受取配当金	104,534	128,650
支払利息	14,465	22,818
為替差損益(は益)	49,222	31,832
売上債権の増減額(は増加)	68,076	453,596
棚卸資産の増減額(は増加)	40,726	70,207
仕入債務の増減額(は減少)	41,850	230,152
未払費用の増減額(は減少)	11,290	62,637
賞与引当金の増減額(は減少)	58,970	31,987
修繕引当金の増減額(は減少)	27,600	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,648	747
その他	51,990	109,976
小計	821,305	675,454
利息及び配当金の受取額	104,534	128,650
利息の支払額	14,610	22,310
保険金の受取額	32,330	-
法人税等の支払額	134,752	224,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,806	557,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	173,417	303,697
有形固定資産の売却による収入	126,963	267
無形固定資産の取得による支出	4,775	9,596
投資有価証券の売却による収入	97,467	226,823
短期貸付金の増減額(は増加)	4,000	-
その他の支出	84,382	1,955
その他の収入	586	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,558	87,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	200,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	840,000	760,000
自己株式の取得による支出	204	392
リース債務の返済による支出	12,817	11,611
配当金の支払額	63,133	78,911
非支配株主への配当金の支払額	41,663	119,649
その他	347	567
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,472	469,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,152	68,353
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	387,928	68,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,680,408	3,068,336
現金及び現金同等物の期末残高	3,068,336	2,999,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

TKサポート株式会社  
株式会社トットメイト  
株式会社マミーズ  
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.  
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社デッサン・ジュン

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、2025年12月末決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第9号）に基づき有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損の兆候がある固定資産の計上額

(単位:千円)

	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額	減損損失
染色加工事業 浜松事業所	1,342,339	1,342,339	-
染色加工事業 岐阜事業所	275,055	275,055	-
染色加工事業 タイ東海	149,031	149,031	-
子育て支援事業 マミーズ	39,899	34,787	5,111

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

染色加工事業

染色加工事業(浜松事業所、岐阜事業所、タイ東海)に係る資産グループについて、経営環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行っております。その結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回りましたが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上していません。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回っていることから、正味売却価額を用いております。正味売却価額の算定に当たり、主要な資産である土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としております。また、土地の正味売却価額については、過年度に入手した不動産鑑定評価額に基づいて外部の不動産鑑定士が算定した時点修正率を利用しております。不動産鑑定評価における主要な仮定は、評価額決定の前提となる時点修正の手法及びインプットデータの選択であります。

これらの主要な仮定について、将来の経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

子育て支援事業

子育て支援事業(マミーズ)に係る一部の資産グループについて、経営環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったことから、減損損失の測定を行いました。減損損失の測定において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5,111千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額	減損損失
染色加工事業 浜松事業所	1,260,358	1,260,358	-
染色加工事業 岐阜事業所	270,981	270,981	-
子育て支援事業 トットメイト	223,909	221,489	2,419

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

染色加工事業

染色加工事業(浜松事業所、岐阜事業所)に係る資産グループについて、染色加工事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行っております。その結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回りましたが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上していません。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回っていることから、正味売却価額を用いております。正味売却価額の算定に当たり、土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としております。また、土地の正味売却価額については、過年度に入手した不動産鑑定評価額に基づいて外部の不動産鑑定士が算定した時点修正率を利用しております。不動産鑑定評価における主要な仮定は、評価額決定の前提となる時点修正の手法及びインプットデータの選択であります。

これらの主要な仮定について、将来の経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

子育て支援事業



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	21,114,179千円	21,022,813千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,183千円	2,183千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	9,882千円	7,093千円
土地	113,073千円	121,115千円
計	122,956千円	128,209千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
仕入債務	23,327千円	16,629千円

4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	573,747千円	573,747千円
機械装置及び運搬具	357,708千円	357,708千円
その他	8,618千円	8,618千円
計	940,074千円	940,074千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	287,253千円	241,699千円
従業員給料手当	581,043千円	576,084千円
賞与引当金繰入額	37,121千円	39,163千円
退職給付費用	4,306千円	4,096千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,514千円	1,770千円
貸倒引当金繰入額	3,534千円	730千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	56,380千円	46,534千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,610千円	-千円
土地	74,718千円	-千円
計	76,329千円	-千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	2,511千円
計	-千円	2,511千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県稲沢市稲島	事業用資産	建物及び構築物	4,512千円
愛知県稲沢市稲島	事業用資産	その他	599千円

当社グループは資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市長区	事業用資産	建物及び構築物	2,314千円
愛知県名古屋市長区	事業用資産	その他	105千円

当社グループは資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額をゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	196,222千円	1,143,109千円
組替調整額	85,652	203,868
法人税等及び税効果調整前	110,570	939,241
法人税等及び税効果額	149,696	295,736
その他有価証券評価差額金	39,125	643,504
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,036	598
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	1,036	598
法人税等及び税効果額	300	171
繰延ヘッジ損益	735	426
為替換算調整勘定：		
当期発生額	197,209	94,621
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	9,118	120
組替調整額	14,575	11,833
法人税等及び税効果調整前	23,694	11,954
法人税等及び税効果額	5,923	2,801
退職給付に係る調整累計額	17,770	9,152
その他の包括利益合計	175,118	558,463

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	3,614	-	-	3,614
合計	3,614	-	-	3,614
(自己株式)				
普通株式	457	0	-	457
合計	457	0	-	457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	63,133	20	2024年3月31日	2024年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 取締役会	普通株式	78,911	利益剰余金	25	2025年3月31日	2025年6月6日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	3,614	-	-	3,614
合計	3,614	-	-	3,614
(自己株式)				
普通株式	457	0	-	458
合計	457	0	-	458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 取締役会	普通株式	78,911	25	2025年3月31日	2025年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月27日 取締役会	普通株式	78,900	利益剰余金	25	2026年3月31日	2026年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,068,387千円	2,999,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50千円	54千円
現金及び現金同等物	3,068,336千円	2,999,877千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)	2,678,660	2,678,660	-
資産計	2,678,660	2,678,660	-
長期借入金(*3)	1,895,000	1,878,166	16,833
負債計	1,895,000	1,878,166	16,833

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)	3,594,849	3,594,849	-
資産計	3,594,849	3,594,849	-
長期借入金(*3)	1,835,000	1,809,529	25,470
負債計	1,835,000	1,809,529	25,470

(\*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	16,100	16,198
子会社及び関連会社株式	2,183	2,183

(\*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	3,061,825	-	-	-
受取手形	65,199	-	-	-
売掛金	2,012,739	-	-	-
電子記録債権	501,318	-	-	-
合計	5,641,081	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	2,992,458	-	-	-
受取手形	27,734	-	-	-
売掛金	1,610,396	-	-	-
電子記録債権	454,481	-	-	-
合計	5,085,071	-	-	-

(注) 2 長期借入金及びリース債務の返済予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	670,000	550,000	365,000	225,000	85,000	-
リース債務	11,612	5,464	704	-	-	-
合計	881,612	555,464	365,704	225,000	85,000	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	690,000	505,000	365,000	225,000	50,000	-
リース債務	5,464	705	-	-	-	-
合計	695,464	505,705	365,000	225,000	50,000	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,650,648	-	-	2,650,648
その他	-	28,011	-	28,011
資産計	2,650,648	28,011	-	2,678,660

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,567,193	-	-	3,567,193
その他	-	27,655	-	27,655
資産計	3,567,193	27,655	-	3,594,849

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,878,166	-	1,878,166
負債計	-	1,878,166	-	1,878,166

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,809,529	-	1,809,529
負債計	-	1,809,529	-	1,809,529

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託については、取引金融機関から提示された価額を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,650,648	731,608	1,919,040
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,650,648	731,608	1,919,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,011	29,998	1,987
	小計	28,011	29,998	1,987
合計		2,678,660	761,606	1,917,053

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,100千円)、子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額2,183千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,567,193	708,653	2,858,540
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,567,193	708,653	2,858,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	27,655	29,998	2,343
	小計	27,655	29,998	2,343
合計		3,594,849	738,652	2,856,197

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,198千円)、子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額2,183千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	97,467	85,652	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,467	85,652	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	226,823	203,868	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	226,823	203,868	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度(2025年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払退職金、中小企業退職金共済制度、確定給付型の制度として、退職一時金による退職給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	672,219千円	531,430千円
勤務費用	22,704千円	22,592千円
利息費用	17,972千円	16,473千円
数理計算上の差異の発生額	9,118千円	120千円
退職給付の支払額	154,778千円	112,444千円
為替換算差額等	17,569千円	18,246千円
退職給付債務の期末残高	531,430千円	439,684千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	531,430千円	439,684千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	531,430千円	439,684千円
退職給付に係る負債	531,430千円	439,684千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	531,430千円	439,684千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	22,704千円	22,592千円
利息費用	17,972千円	16,473千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,575千円	11,833千円
確定給付制度に係る退職給付費用	55,253千円	50,899千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	23,694千円	11,954千円
合計	23,694千円	11,954千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34,517千円	22,563千円
合計	34,517千円	22,563千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.7~7.0%	0.7~6.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,257千円、当連結会計年度33,530千円であります。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度5,938千円、当連結会計年度5,305千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2025年3月31日 )	当連結会計年度 ( 2026年3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
退職給付に係る負債	143,933千円	120,451千円
賞与引当金	70,187千円	81,603千円
役員退職慰労引当金	5,100千円	2,352千円
未払役員退職慰労金	70,393千円	- 千円
資産除去債務	17,064千円	16,650千円
貸倒引当金	22,679千円	22,449千円
減損損失	35,543千円	35,523千円
投資有価証券評価損	59,128千円	58,081千円
ゴルフ会員権評価損	36,252千円	36,252千円
減価償却超過額	69,111千円	78,522千円
税務上の繰越欠損金(注) 1	397,239千円	493,812千円
その他	57,560千円	55,570千円
繰延税金資産小計	984,193千円	1,001,269千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	397,239千円	493,812千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	523,828千円	447,844千円
評価性引当額小計	921,067千円	941,656千円
繰延税金資産合計	63,126千円	59,612千円
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	603,680千円	899,416千円
その他	87,986千円	66,778千円
繰延税金負債合計	691,666千円	966,194千円
繰延税金負債の純額	628,539千円	906,582千円

( 注 ) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	4年超 5年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越 欠損金( 1 )	3,931	39,072	23,689	7,011	24,307	299,226	397,239
評価性引当額	3,931	39,072	23,689	7,011	24,307	299,226	397,239
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金( 1)	41,851	25,374	7,510	32,467	105,279	281,328	493,812
評価性引当額	41,851	25,374	7,510	32,467	105,279	281,328	493,812
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( 1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗(土地を含む。)、遊休資産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,243千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,172千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,174,816	1,123,278
期中増減額	51,537	1,425
期末残高	1,123,278	1,121,853
期末時価	1,527,458	1,538,136

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計		
日本	5,547,154	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	10,062,805	-	10,062,805
インドネシア	2,883,986	-	-	-	-	-	2,883,986	-	2,883,986
その他	1,327,753	-	-	-	-	-	1,327,753	-	1,327,753
顧客との契約から生じる収益	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	-	14,274,545
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	72,817	72,817
外部顧客への売上高	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	72,817	14,347,362

収益認識の時期別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計		
一時点で移転される財又はサービス	9,758,894	354,373	-	5,849	83,275	164,797	10,367,190	-	10,367,190
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	3,869,583	37,771	-	-	3,907,354	-	3,907,354
顧客との契約から生じる収益	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	-	14,274,545
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	72,817	72,817
外部顧客への売上高	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	72,817	14,347,362

その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

地域別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計		
日本	4,725,911	320,843	4,245,083	42,391	66,176	185,748	9,586,154	-	9,586,154
インドネシア	2,586,001	-	-	-	-	-	2,586,001	-	2,586,001
その他	1,538,061	-	-	-	-	-	1,538,061	-	1,538,061
顧客との契約から生じる収益	8,849,974	320,843	4,245,083	42,391	66,176	185,748	13,710,217	-	13,710,217
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	73,535	73,535
外部顧客への売上高	8,849,974	320,843	4,245,083	42,391	66,176	185,748	13,710,217	73,535	13,783,753

収益認識の時期別の収益分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	子育て支援	倉庫	機械販売	洗濯	計		
一時点で移転される財又はサービス	8,849,974	320,843	-	7,585	66,176	185,748	9,430,328	-	9,430,328
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	4,245,083	34,806	-	-	4,279,889	-	4,279,889
顧客との契約から生じる収益	8,849,974	320,843	4,245,083	42,391	66,176	185,748	13,710,217	-	13,710,217
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	73,535	73,535
外部顧客への売上高	8,849,974	320,843	4,245,083	42,391	66,176	185,748	13,710,217	73,535	13,783,753

その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益は顧客との契約に係る取引価格で計上しており、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。

また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

染色加工、縫製品販売及び機械販売

顧客との契約に基づき製品又は商品を引き渡す履行義務を負っており、製品又は商品の引渡し時点又は契約条件に基づき製品の検査を完了した時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品又は商品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

子育て支援、倉庫及び洗濯

顧客との契約に基づき役務を提供する履行義務を負っており、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には契約期間にわたって定額で収益を認識しております。

不動産賃貸

契約で定められた賃貸期間にわたり賃貸料を定額で収益として認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	3,410	-
契約負債(期末残高)	-	-

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「子育て支援事業」、「倉庫事業」、「機械販売事業」、「洗濯事業」の6つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「子育て支援事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。「機械販売事業」は、主に薬液濃度の測定及び制御機器の販売を行っております。「洗濯事業」は、ホテルなどで利用されるリネン類のクリーニングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	72,817	14,347,362	-	14,347,362
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,261	11,937	-	194,076	-	1,446	291,722	21,234	312,956	312,956	-
計	9,843,155	366,310	3,869,583	237,698	83,275	166,244	14,566,267	94,051	14,660,318	312,956	14,347,362
セグメント利益	136,545	28,442	137,961	18,069	9,839	11,071	341,928	74,803	416,731	2,980	419,711
セグメント 資産	7,499,643	87,655	1,122,751	40,428	23,023	164,864	8,938,365	1,112,102	10,050,467	4,841,617	14,892,085
その他の項目											
減価償却費	339,553	-	42,565	868	-	14,771	397,759	1,792	399,551	3,905	403,457
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	111,678	-	17,023	-	-	44,345	173,047	-	173,047	-	173,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2,980千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額4,841,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額3,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,849,974	320,843	4,245,083	42,391	66,176	185,748	13,710,217	73,535	13,783,753	-	13,783,753
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,781	29,703	-	169,203	-	1,759	257,447	22,284	279,731	279,731	-
計	8,906,755	350,546	4,245,083	211,595	66,176	187,507	13,967,665	95,819	14,063,484	279,731	13,783,753
セグメント利 益又は損失 ( )	114,771	25,328	138,930	8,130	1,232	25,047	83,898	77,046	160,945	2,760	163,705
セグメント 資産	6,913,746	60,818	1,289,195	38,908	11,528	150,122	8,464,320	1,139,567	9,603,887	5,312,314	14,916,202
その他の項目											
減価償却費	319,437	-	36,212	427	-	16,490	372,568	1,795	374,363	3,864	378,228
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	206,446	-	112,428	-	-	-	318,875	-	318,875	-	318,875

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失( )の調整額2,760千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,312,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額3,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,135,622	2,883,986	1,327,753	14,347,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
3,739,782	770,573	149,031	4,659,387

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
9,659,690	2,586,001	1,538,061	13,783,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
3,660,990	725,700	147,657	4,534,348

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「子育て支援事業」において、5,111千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「子育て支援事業」において、2,419千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	その他	合計
当期償却額	-	-	5,508	-	-	-	-	5,508
当期末残高	-	-	12,395	-	-	-	-	12,395

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	その他	合計
当期償却額	-	-	5,508	-	-	-	-	5,508
当期末残高	-	-	6,886	-	-	-	-	6,886

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	2,270円 22銭	2,499円 77銭
1株当たり当期純利益	98円 75銭	64円 01銭

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	311,712	202,047
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	311,712	202,047
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,156	3,156

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	670,000	690,000	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,612	5,464	1.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,225,000	1,145,000	1.0	2027年9月～ 2030年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,169	705	1.2	2027年4月～ 2027年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,112,781	1,841,169	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	505,000	365,000	225,000	50,000
リース債務	705	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	6,633,835	13,783,753
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	141,859	509,486
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益(千円)	27,790	202,047
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.80	64.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,034	641,143
受取手形	65,199	27,734
売掛金	1,854,875	1,679,563
電子記録債権	494,403	446,985
商品及び製品	74,495	72,527
仕掛品	357,391	337,143
原材料及び貯蔵品	217,352	206,843
前払費用	8,139	8,299
短期貸付金	1,68,800	1,48,800
その他	1,62,641	1,90,895
貸倒引当金	1,840	1,110
流動資産合計	3,220,494	2,558,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,562,787	3,528,654
構築物	3,108,113	3,100,136
機械及び装置	3,1,017,375	3,936,303
車両運搬具	9,071	7,852
工具、器具及び備品	3,28,932	3,26,605
土地	2,191,385	2,191,385
リース資産	15,701	5,422
有形固定資産合計	3,933,367	3,796,360
無形固定資産		
その他	44,137	41,956
無形固定資産合計	44,137	41,956
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694,761	3,611,047
関係会社株式	1,793,583	1,793,583
出資金	630	630
長期貸付金	1,209,200	1,210,400
その他	229,132	230,820
貸倒引当金	70,181	70,181
投資その他の資産合計	4,857,125	5,776,300
固定資産合計	8,834,630	9,614,617
資産合計	12,055,125	12,173,443

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,269,627	1,216,583
電子記録債務	630,242	562,148
短期借入金	870,000	690,000
リース債務	11,612	5,464
未払金	231,480	10,348
未払費用	1,305,369	1,249,839
未払法人税等	53,191	53,751
未払消費税等	39,863	14,400
賞与引当金	65,160	42,080
その他	130,187	64,612
流動負債合計	2,606,734	1,909,228
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,145,000
リース債務	6,169	705
繰延税金負債	606,758	901,901
退職給付引当金	364,131	285,112
その他	118,716	124,170
固定負債合計	2,320,776	2,456,889
負債合計	4,927,511	4,366,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	325,120	325,120
資本剰余金合計	1,400,120	1,400,120
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,139,596	1,175,768
利益剰余金合計	1,139,596	1,175,768
自己株式	702,546	702,939
株主資本合計	6,137,169	6,172,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	990,498	1,634,003
繰延ヘッジ損益	54	372
評価・換算差額等合計	990,444	1,634,375
純資産合計	7,127,613	7,807,325
負債純資産合計	12,055,125	12,173,443

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 6,458,962	1 5,616,374
売上原価	1 5,808,252	1 5,174,942
売上総利益	650,710	441,431
販売費及び一般管理費	2 868,708	2 797,098
営業損失( )	217,998	355,666
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 184,392	1 272,626
雑収入	1 19,521	1 17,315
営業外収益合計	203,914	289,942
営業外費用		
支払利息	12,224	17,889
支払手数料	7,954	10,407
雑支出	9,207	2,601
営業外費用合計	29,387	30,897
経常損失( )	43,471	96,621
特別利益		
固定資産売却益	76,329	-
投資有価証券売却益	85,652	203,868
受取保険金	32,330	-
特別利益合計	194,312	203,868
特別損失		
火災損失	38,034	-
特別損失合計	38,034	-
税引前当期純利益	112,806	107,246
法人税、住民税及び事業税	2,277	7,243
法人税等調整額	335	593
法人税等合計	2,613	7,836
当期純利益	115,419	115,083

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,087,310	702,342	6,085,088
当期変動額							
剰余金の配当					63,133		63,133
当期純利益					115,419		115,419
自己株式の取得						204	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	52,285	204	52,081
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,139,596	702,546	6,137,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,029,624	681	1,030,305	7,115,393
当期変動額				
剰余金の配当				63,133
当期純利益				115,419
自己株式の取得				204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,125	735	39,861	39,861
当期変動額合計	39,125	735	39,861	12,219
当期末残高	990,498	54	990,444	7,127,613

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,139,596	702,546	6,137,169
当期変動額							
剰余金の配当					78,911		78,911
当期純利益					115,083		115,083
自己株式の取得						392	392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	36,172	392	35,780
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,175,768	702,939	6,172,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	990,498	54	990,444	7,127,613
当期変動額				
剰余金の配当				78,911
当期純利益				115,083
自己株式の取得				392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643,504	426	643,931	643,931
当期変動額合計	643,504	426	643,931	679,712
当期末残高	1,634,003	372	1,634,375	7,807,325

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法

製品 移動平均法

仕掛品 加工仕掛品は売価還元法

その他の仕掛品は移動平均法

原材料・貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上金額

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 重要なヘッジ会計の処理

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

#### ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

#### ヘッジ有効性の評価

「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第9号）に基づき有効性の評価をしております。

### (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損の兆候がある固定資産の計上額

(単位:千円)

	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額	減損損失
染色加工事業 浜松事業所	1,416,867	1,416,867	-
染色加工事業 岐阜事業所	275,055	275,055	-
全社共用	636,563	636,563	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

染色加工事業(浜松事業所、岐阜事業所)、全社共用に係る資産グループについて、経営環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行っております。その結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回りましたが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上しておりません。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回っていることから、正味売却価額を用いております。正味売却価額の算定に当たり、主要な資産である土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としております。また、土地の正味売却価額については、過年度に入手した不動産鑑定評価額に基づいて外部の不動産鑑定士が算定した時点修正率を利用しております。不動産鑑定評価における主要な仮定は、評価額決定の前提となる時点修正の手法及びインプットデータの選択であります。これらの主要な仮定について、将来の経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額	減損損失
染色加工事業 浜松事業所	1,343,635	1,343,635	-
染色加工事業 岐阜事業所	270,981	270,981	-
全社共用	594,369	594,369	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

染色加工事業(浜松事業所、岐阜事業所)、全社共用に係る資産グループについて、染色加工事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行っております。その結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回りましたが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上しておりません。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回っていることから、正味売却価額を用いております。正味売却価額の算定に当たり、土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としております。また、土地の正味売却価額については、過年度に入手した不動産鑑定評価額に基づいて外部の不動産鑑定士が算定した時点修正率を利用しております。不動産鑑定評価における主要な仮定は、評価額決定の前提となる時点修正の手法及びインプットデータの選択であります。これらの主要な仮定について、将来の経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	141,593千円	143,236千円
長期金銭債権	209,200千円	210,400千円
短期金銭債務	33,844千円	26,047千円

2 保証債務

次の関係会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
債務保証 未払経費等	債務保証 未払経費等	債務保証 未払経費等
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	14,057千円	P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 20,906千円

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	69,293千円	69,293千円
構築物	27,864千円	27,864千円
機械及び装置	357,708千円	357,708千円
工具、器具及び備品	878千円	878千円
計	455,744千円	455,744千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	187,771千円	230,833千円
仕入高	385,394千円	340,732千円
営業取引以外の取引による取引高	115,811千円	188,841千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度は77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	175,405千円	135,000千円
給与諸手当	335,328千円	314,721千円
賞与引当金繰入額	19,390千円	11,470千円
退職給付引当金繰入額	1,606千円	1,484千円
減価償却費	15,577千円	14,168千円
貸倒引当金繰入額	3,534千円	730千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,793,583千円、関連会社株式0千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,793,583千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2025年 3月31日 )	当事業年度 ( 2026年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
退職給付引当金	114,665千円	89,781千円
賞与引当金	23,121千円	15,297千円
未払役員退職慰労金	70,393千円	- 千円
資産除去債務	15,471千円	15,822千円
未払事業税	7,373千円	8,574千円
貸倒引当金	22,679千円	22,449千円
減価償却超過額	81,709千円	76,990千円
減損損失	35,543千円	35,523千円
投資有価証券評価損	59,128千円	58,081千円
関係会社株式評価損	252,865千円	252,036千円
ゴルフ会員権評価損	36,252千円	36,252千円
税務上の繰越欠損金	307,554千円	407,163千円
その他	13,680千円	14,377千円
繰延税金資産小計	1,040,437千円	1,032,351千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	307,554千円	407,163千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	732,882千円	625,188千円
評価性引当額小計	1,040,437千円	1,032,351千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
( 繰延税金負債 )		
資産除去債務	3,078千円	2,484千円
その他有価証券評価差額金	603,680千円	899,416千円
繰延税金負債合計	606,758千円	901,901千円
繰延税金負債の純額	606,758千円	901,901千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2025年 3月31日 )	当事業年度 ( 2026年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.8%	53.5%
住民税均等割	11.2%	9.3%
外国税額控除	10.6%	21.5%
評価性引当額の変動	1.3%	7.5%
税率変更による影響	25.2%	10.7%
その他	2.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%	7.3%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,731,469	8,390	-	42,523	2,739,859	2,211,205
	構築物	1,198,205	-	-	7,976	1,198,205	1,098,069
	機械及び装置	12,369,129	41,280	507,902	122,187	11,902,506	10,966,202
	車両運搬具	28,980	-	5,320	1,219	23,660	15,808
	工具、器具及び備品	360,408	2,690	3,823	4,254	359,275	332,669
	土地	2,191,385	-	-	-	2,191,385	-
	リース資産	120,023	-	-	10,279	120,023	114,601
	建設仮勘定	-	62,957	62,957	-	-	-
	計	18,999,603	115,317	580,003	188,440	18,534,917	14,738,556
無形固定資産	その他	-	-	-	7,244	73,864	31,907
	計	-	-	-	7,244	73,864	31,907

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浜松事業所	木屑ボイラー	33,400千円
		サーキュラーラピッド染色機(MR機)	7,880千円
建物	名古屋事業所	25人槽合併浄化槽	3,860千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岐阜事業所	乾絨機5号	188,079千円
		乾絨機2号	121,141千円
		連続ロープ式水洗装置	110,579千円

3 「減価償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額であります。

5 無形固定資産は金額的重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,021	1,110	1,840	71,291
賞与引当金	65,160	42,080	65,160	42,080

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り・売渡し							
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.tokai-senko.co.jp/">https://www.tokai-senko.co.jp/</a>						
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 (1) 株主優待制度の対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載・記録された、100株(1単元)以上の当社株式を1年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。 (注) 1年以上継続して保有とは、株主名簿基準日(3月末日および9月末日)の当社株主名簿に、規定株式数以上の保有を同一株主番号で連続3回以上の記載または記録されることをいう。 (2) 優待内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>QUOカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>QUOカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table> (3) 贈呈時期 株主優待品の贈呈時期は、毎年1回6月頃を予定しております。	保有株式数	優待内容	100株以上 500株未満	QUOカード 1,000円分	500株以上	QUOカード 10,000円分
保有株式数	優待内容						
100株以上 500株未満	QUOカード 1,000円分						
500株以上	QUOカード 10,000円分						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第106期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年4月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2025年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2026年4月27日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

東海染工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

東海染工株式会社の染色加工事業の減損における回収可能価額の算定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度において、東海染工株式会社の染色加工事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、会社は、当該事業の資産グループ（浜松事業所の固定資産1,260,358千円及び岐阜事業所の固定資産270,981千円）に減損の兆候を把握し、減損損失の認識の判定を行った。その結果、当該事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失を認識すべきであると判定されたが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上していない。</p> <p>会社は、当該事業の資産グループの正味売却価額が使用価値を上回っていることから、回収可能価額として正味売却価額を用いている。正味売却価額の算定に当たり、土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としている。また、土地の正味売却価額については、過年度に入手した不動産鑑定評価額に基づいて外部の不動産鑑定士が算定した時点修正率を利用している。</p> <p>回収可能価額の見積りには経営者の判断を伴い、不動産鑑定評価における評価額決定の前提となる時点修正の手法及びインプットデータの選択には専門的知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、東海染工株式会社の染色加工事業の減損における回収可能価額の算定が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、東海染工株式会社の染色加工事業の減損における回収可能価額の算定を検討するに当たり、減損の兆候があり減損損失を認識すべきであると判定された浜松事業所及び岐阜事業所について、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減損損失の測定に用いられる回収可能価額を正味売却価額とすることの適切性を検討した。</li> <li>土地の正味売却価額について、算定基礎である不動産鑑定評価額の妥当性を確かめるために、会社が利用した不動産鑑定士の適性、能力及び客観性を評価するとともに、時点修正の手法及びインプットデータの妥当性について検討した。また、必要に応じて当該不動産鑑定士に質問を実施した。</li> <li>機械装置の正味売却価額について、外部業者から入手した買取価格見積額に関する資料を閲覧した。</li> <li>固定資産の帳簿価額と回収可能価額である正味売却価額を比較し、会社が減損損失を計上していないことの適切性を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東海染工株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

東海染工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

## 染色加工事業の減損における回収可能価額の算定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(東海染工株式会社の染色加工事業の減損における回収可能価額の算定)と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されて

いる場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。